

平成30年度  
決算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

埼玉県北葛飾郡杉戸町大字堤根4742-1  
社会福祉法人 杉戸町社会福祉協議会

# 目 次

平成30年度

## 【計算書類等】

区分一覧	.....	1ページ
計算書類一覧	.....	2ページ

## 【法人】

法人単位資金収支計算書 第一号第一	.....	3ページ
資金収支内訳表 第一号第二	.....	4ページ
法人単位事業活動計算書 第二号第一	.....	5ページ
事業活動内訳表 第二号第二	.....	6ページ
法人単位貸借対照表 第三号第一	.....	7ページ
貸借対照表内訳表 第三号第二	.....	8ページ
財務諸表に関する注記	.....	9ページ

## 【事業区分】

### ①社会福祉事業区分

資金収支内訳表 第一号第三	.....	11ページ
事業活動内訳表 第二号第三	.....	12ページ
貸借対照表内訳表 第三号第三	.....	13ページ

### ②公益事業区分

資金収支内訳表 第一号第三	.....	14ページ
事業活動内訳表 第二号第三	.....	15ページ
貸借対照表内訳表 第三号第三	.....	16ページ

### ③収益事業区分

資金収支内訳表 第一号第三	.....	17ページ
事業活動内訳表 第二号第三	.....	18ページ
貸借対照表内訳表 第三号第三	.....	19ページ

## 【拠点区分】

### ①地域福祉事業拠点区分

資金収支計算書	第一号第四	20ページ
事業活動計算書	第二号第四	23ページ
貸借対照表	第三号第四	26ページ
財務諸表に関する注記		27ページ

### ②介護支援事業拠点区分

資金収支計算書	第一号第四	29ページ
事業活動計算書	第二号第四	31ページ
貸借対照表	第三号第四	33ページ
財務諸表に関する注記		34ページ

### ③すぎとピア指定管理事業拠点区分(公益事業区分)

資金収支計算書	第一号第四	36ページ
事業活動計算書	第二号第四	38ページ
貸借対照表	第三号第四	40ページ
財務諸表に関する注記		41ページ

### ④居宅介護支援事業拠点区分(公益事業区分)

資金収支計算書	第一号第四	42ページ
事業活動計算書	第二号第四	44ページ
貸借対照表	第三号第四	46ページ
財務諸表に関する注記		47ページ

### ⑤自動販売機運営事業拠点区分(収益事業区分)

資金収支計算書	第一号第四	49ページ
事業活動計算書	第二号第四	50ページ
貸借対照表	第三号第四	51ページ
財務諸表に関する注記		52ページ

【財産目録】		53ページ
--------	--	-------

# 会計の区分一覧

事業区分	社会福祉事業				公益事業		収益事業
拠点区分	地域福祉事業		介護支援事業		すぎとピア 指定管理事業	居宅介護支援 事業	自動販売機 設置運営事業
サービス区分	法人運営事業	地域福祉事業	資金貸付事業	訪問介護事業	居宅介護事業	すぎとピア 指定管理事業	自動販売機 設置運営事業

計算書類一覧

集計範囲	資金収支計算書	事業活動計算書	貸借対照表	備考
法人全体	第一号第一様式 法人単位資金収支計算書	第二号第一様式 法人単位事業活動計算書	第三号第一様式 法人単位貸借対照表	大区分のみ表示
法人全体 (内訳)	第一号第二様式 資金収支内訳表	第二号第二様式 事業活動内訳表	第三号第二様式 貸借対照表内訳表	大区分のみ表示 事業区分間の内部取引消去を行う
事業区分	第一号第三様式 事業区分資金収支内訳表	第二号第三様式 事業区分事業活動内訳表	第三号第三様式 事業区分貸借対照表内訳表	大区分のみ表示 社会福祉事業 公益事業 収益事業
拠点区分	第一号第四様式 拠点区分資金収支計算書	第二号第四様式 拠点区分事業活動計算書	第三号第四様式 拠点区分貸借対照表	地域福祉事業 (社会福祉事業) 介護支援事業 (社会福祉事業) すぎとピア指定管理事業 (公益事業) 居宅介護支援事業 (公益事業) 自動販売機設置運営事業 (収益事業)

# 法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	会費収入			5,800,000	5,773,800	26,200	
		寄附金収入			1,300,000	1,414,768	△114,768	
		経常経費補助金収入			32,943,000	33,002,785	△59,785	
		受託金収入			50,959,000	50,922,525	36,475	
		貸付事業収入			3,162,000	1,167,700	1,994,300	
		事業収入			7,114,000	7,223,284	△109,284	
		介護保険事業収入			21,706,000	19,973,029	1,732,971	
		障害福祉サービス等事業収入			3,601,000	3,363,949	237,051	
		受取利息配当金収入			2,000	213	1,787	
		その他の収入			596,000	605,062	△9,062	
	事業活動収入計(1)					127,183,000	123,447,115	3,735,885
	支出	人件費支出				66,920,000	63,741,810	3,178,190
		事業費支出				20,623,000	17,301,210	3,321,790
		事務費支出				32,801,000	29,090,877	3,710,123
貸付事業支出					2,000,000	750,500	1,249,500	
共同募金配分金事業費					4,258,000	3,886,833	371,167	
助成金支出					1,920,000	1,723,080	196,920	
法人税、住民税及び事業税支出					247,000	198,200	48,800	
事業活動支出計(2)					128,769,000	116,692,510	12,076,490	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△1,586,000	6,754,605	△8,340,605	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入			0	15,000	△15,000	
		施設整備等収入計(4)					0	15,000
	支出							
		施設整備等支出計(5)					0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	15,000	△15,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			544,000	543,600	400	
		事業区分間繰入金収入			3,011,000	0	3,011,000	
		その他の活動による収入			2,687,000	2,687,980	△980	
		その他の活動収入計(7)					6,242,000	3,231,580
	支出	事業区分間繰入金支出				3,189,000	0	3,189,000
		その他の活動による支出				4,010,000	3,799,260	210,740
		その他の活動支出計(8)					7,199,000	3,799,260
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					△957,000	△567,680	△389,320	
予備費支出(10)					200,000		200,000	
					0	—	200,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△2,743,000	6,201,925	△8,944,925	
前期末支払資金残高(12)					7,144,000	6,902,749	241,251	
当期末支払資金残高(11)+(12)					4,401,000	13,104,674	△8,703,674	

## 資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		法人合計	社会福祉法人杉戸町社会福祉協議会			内部取引消去	
			社会福祉事業	公益事業	収益事業		
事業活動による収支	収入	会費収入	5,773,800	5,773,800	0	0	0
		寄附金収入	1,414,768	1,414,768	0	0	0
		経常経費補助金収入	33,002,785	33,002,785	0	0	0
		受託金収入	50,922,525	3,410,525	47,512,000	0	0
		貸付事業収入	1,167,700	1,167,700	0	0	0
		事業収入	7,223,284	1,197,722	1,257,550	4,768,012	0
		介護保険事業収入	19,973,029	10,163,152	9,809,877	0	0
		障害福祉サービス等事業収入	3,363,949	3,363,949	0	0	0
		受取利息配当金収入	213	100	0	113	0
		その他の収入	605,062	77,141	46,338	481,583	0
	事業活動収入計(1)		123,447,115	59,571,642	58,625,765	5,249,708	0
	支出	人件費支出	63,741,810	40,562,583	23,179,227	0	0
		事業費支出	17,301,210	4,976,657	12,324,553	0	0
		事務費支出	29,090,877	2,665,476	24,364,455	2,060,946	0
		貸付事業支出	750,500	750,500	0	0	0
共同募金配分金事業費		3,886,833	3,886,833	0	0	0	
助成金支出		1,723,080	1,723,080	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税支出		198,200	198,200	0	0	0	
事業活動支出計(2)		116,692,510	54,763,329	59,868,235	2,060,946	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,754,605	4,808,313	△1,242,470	3,188,762	0	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	15,000	15,000	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	15,000	15,000	0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		15,000	15,000	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	543,600	84,000	459,600	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	3,188,762	0	0	△3,188,762
		その他の活動による収入	2,687,980	367,890	2,320,090	0	0
		その他の活動収入計(7)	3,231,580	3,640,652	2,779,690	0	△3,188,762
	支出	事業区分間繰入金支出	0	0	0	3,188,762	△3,188,762
		その他の活動による支出	3,799,260	2,577,880	1,221,380	0	0
		その他の活動支出計(8)	3,799,260	2,577,880	1,221,380	3,188,762	△3,188,762
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△567,680	1,062,772	1,558,310	△3,188,762	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		6,201,925	5,886,085	315,840	0	0	
前期末支払資金残高(11)		6,902,749	△1,606,684	8,509,433	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		13,104,674	4,279,401	8,825,273	0	0	

# 法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益			5,773,800	5,829,000	△55,200	
		寄附金収益			1,414,768	1,423,491	△8,723	
		経常経費補助金収益			33,002,785	23,103,689	9,899,096	
		受託金収益			50,922,525	49,843,155	1,079,370	
		事業収益			7,223,284	7,131,869	91,415	
		介護保険事業収益			19,973,029	20,189,489	△216,460	
		障害福祉サービス等事業収益			3,363,949	3,528,774	△164,825	
		その他の収益			605,062	699,243	△94,181	
			サービス活動収益計(1)			122,279,202	111,748,710	10,530,492
	費用	人件費			64,074,090	64,562,469	△488,379	
		事業費			17,301,210	16,424,289	876,921	
		事務費			29,090,877	29,394,407	△303,530	
		共同募金配分金事業費			3,886,833	3,869,024	17,809	
		助成金費用			1,723,080	2,685,098	△962,018	
減価償却費				100,788	128,577	△27,789		
その他の費用				235,400	86,870	148,530		
		サービス活動費用計(2)			116,412,278	117,150,734	△738,456	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			5,866,924	△5,402,024	11,268,948	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			213	209	4	
				サービス活動外収益計(4)	213	209	4	
	費用							
				サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			213	209	4	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			5,867,137	△5,401,815	11,268,952	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額			860,000	0	860,000	
		固定資産売却益			14,999	0	14,999	
				特別収益計(8)	874,999	0	874,999	
	費用							
				特別費用計(9)	0	0	0	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			874,999	0	874,999	
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			6,742,136	△5,401,815	12,143,951	
		法人税、住民税及び事業税(12)			198,200	246,800	△48,600	
		法人税等調整額(13)			0	0	0	
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			6,543,936	△5,648,615	12,192,551	
繰越活動増減差額の部			前期繰越活動増減差額(15)		11,581,899	17,230,514	△5,648,615	
			当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		18,125,835	11,581,899	6,543,936	
			基本金取崩額(17)		0	0	0	
			基金取崩額(18)		0	0	0	
			その他の積立金取崩額(19)		0	0	0	
			その他の積立金積立額(20)		0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)			18,125,835	11,581,899	6,543,936	



# 事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	5,773,800	0	0	5,773,800	0	5,773,800
	寄附金収益	1,414,768	0	0	1,414,768	0	1,414,768
	経常経費補助金収益	33,002,785	0	0	33,002,785	0	33,002,785
	受託金収益	3,410,525	47,512,000	0	50,922,525	0	50,922,525
	事業収益	1,197,722	1,257,550	4,768,012	7,223,284	0	7,223,284
	介護保険事業収益	10,163,152	9,809,877	0	19,973,029	0	19,973,029
	障害福祉サービス等事業収益	3,363,949	0	0	3,363,949	0	3,363,949
	その他の収益	77,141	46,338	481,583	605,062	0	605,062
	サービス活動収益計(1)	58,403,842	58,625,765	5,249,595	122,279,202	0	122,279,202
費用	人件費	42,603,703	21,470,387	0	64,074,090	0	64,074,090
	事業費	4,976,657	12,324,553	0	17,301,210	0	17,301,210
	事務費	2,665,476	24,364,455	2,060,946	29,090,877	0	29,090,877
	共同募金配分金事業費	3,886,833	0	0	3,886,833	0	3,886,833
	助成金費用	1,723,080	0	0	1,723,080	0	1,723,080
	減価償却費	100,788	0	0	100,788	0	100,788
	その他の費用	84,870	150,530	0	235,400	0	235,400
	サービス活動費用計(2)	56,041,407	58,309,925	2,060,946	116,412,278	0	116,412,278
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,362,435	315,840	3,188,649	5,866,924	0	5,866,924
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	100	0	113	213	0	213
	サービス活動外収益計(4)	100	0	113	213	0	213
費用							
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	100	0	113	213	0	213	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,362,535	315,840	3,188,762	5,867,137	0	5,867,137	
特別増減の部	収益						
	固定資産受贈額	860,000	0	0	860,000	0	860,000
	固定資産売却益	14,999	0	0	14,999	0	14,999
	事業区分間繰入金収益	3,188,762	0	0	3,188,762	△3,188,762	0
	特別収益計(8)	4,063,761	0	0	4,063,761	△3,188,762	874,999
費用	事業区分間繰入金費用	0	0	3,188,762	3,188,762	△3,188,762	0
	特別費用計(9)	0	0	3,188,762	3,188,762	△3,188,762	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,063,761	0	△3,188,762	874,999	0	874,999	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,426,296	315,840	0	6,742,136	0	6,742,136	
法人税、住民税及び事業税(12)	198,200	0	0	198,200	0	198,200	
法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	6,228,096	315,840	0	6,543,936	0	6,543,936	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	3,072,465	8,509,434	0	11,581,899	0	11,581,899
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	9,300,561	8,825,274	0	18,125,835	0	18,125,835
	基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	9,300,561	8,825,274	0	18,125,835	0	18,125,835	



# 貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第二様式 (第二十七条第四項関係)  
(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
動資産	6468098	11033669	0	17501767	0	17501767
定資産	50136145	2602121	0	52738266	0	52738266
本財産	1000000	0	0	1000000	0	1000000
の他の固定資産	49136145	2602121	0	51738266	0	51738266
産の部合計	56604243	13635790	0	70240033	0	70240033
動負債	2188697	2208396	0	4397093	0	4397093
定負債	43114985	3602120	0	46717105	0	46717105
債の部合計	45303682	5810516	0	51114198	0	51114198
本金	1000000	0	0	1000000	0	1000000
金	1000000	△1000000	0	0	0	0
期繰越活動増減差額	9300561	8825274	0	18125835	0	18125835
資産の部合計	11300561	7825274	0	19125835	0	19125835
債及び純資産の部合計	56604243	13635790	0	70240033	0	70240033

# 計算書類に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品  
定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 地域福祉事業拠点 (社会福祉事業)
    - ・法人運営事業サービス区分
    - ・地域福祉事業サービス区分
    - ・資金貸付事業サービス区分
  - イ 介護支援事業拠点 (社会福祉事業)
    - ・訪問介護事業サービス区分
    - ・居宅介護事業サービス区分
  - ウ すぎとピア指定管理事業拠点 (公益事業)
    - ・すぎとピア指定管理事業サービス区分
  - エ 居宅介護支援事業拠点 (公益事業)
    - ・居宅介護支援事業サービス区分
  - オ 収益事業拠点 (収益事業)
    - ・自動販売機設置運営事業サービス区分

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	10,161,624	8,979,480	1,182,144
器具及び備品	782,650	708,039	74,611
機械及び装置	3,910,920	3,901,017	9,903
ソフトウェア	948,360	604,857	343,503
合 計	15,803,554	14,193,393	1,610,161

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		地域福祉事業	介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収支	収 入	会費収入	5,773,800	0	5,773,800	0	5,773,800	
		寄附金収入	1,414,768	0	1,414,768	0	1,414,768	
		経常経費補助金収入	33,002,785	0	33,002,785	0	33,002,785	
		受託金収入	3,410,525	0	3,410,525	0	3,410,525	
		貸付事業収入	1,167,700	0	1,167,700	0	1,167,700	
		事業収入	1,197,722	0	1,197,722	0	1,197,722	
		介護保険事業収入	0	10,163,152	10,163,152	0	10,163,152	
		障害福祉サービス等事業収入	0	3,363,949	3,363,949	0	3,363,949	
		受取利息配当金収入	100	0	100	0	100	
		その他の収入	76,744	397	77,141	0	77,141	
	事業活動収入計(1)		46,044,144	13,527,498	59,571,642	0	59,571,642	
	支 出	人件費支出	25,766,550	14,796,033	40,562,583	0	40,562,583	
		事業費支出	4,745,733	230,924	4,976,657	0	4,976,657	
		事務費支出	1,921,381	744,095	2,665,476	0	2,665,476	
貸付事業支出		750,500	0	750,500	0	750,500		
共同募金配分金事業費		3,886,833	0	3,886,833	0	3,886,833		
助成金支出		1,723,080	0	1,723,080	0	1,723,080		
法人税、住民税及び事業税支出		198,200	0	198,200	0	198,200		
事業活動支出計(2)		38,992,277	15,771,052	54,763,329	0	54,763,329		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,051,867	△2,243,554	4,808,313	0	4,808,313		
施設整備等による収支	収 入	固定資産売却収入	15,000	0	15,000	0	15,000	
		施設整備等収入計(4)		15,000	0	15,000	0	15,000
	支 出							
		施設整備等支出計(5)		0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		15,000	0	15,000	0	15,000		
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	0	84,000	84,000	0	84,000	
		事業区分間繰入金収入	3,188,762	0	3,188,762	0	3,188,762	
		その他の活動による収入	0	367,890	367,890	0	367,890	
		その他の活動収入計(7)		3,188,762	451,890	3,640,652	0	3,640,652
	支 出	その他の活動による支出		1,864,240	713,640	2,577,880	0	2,577,880
		その他の活動支出計(8)		1,864,240	713,640	2,577,880	0	2,577,880
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,324,522	△261,750	1,062,772	0	1,062,772		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		8,391,389	△2,505,304	5,886,085	0	5,886,085		

前期末支払資金残高(11)	△7,884,393	6,277,709	△1,606,684	0	△1,606,684
当期末支払資金残高(10)+(11)	506,996	3,772,405	4,279,401	0	4,279,401

# 社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		地域福祉事業	介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	5,773,800	0	5,773,800	0	5,773,800
		寄附金収益	1,414,768	0	1,414,768	0	1,414,768
		経常経費補助金収益	33,002,785	0	33,002,785	0	33,002,785
		受託金収益	3,410,525	0	3,410,525	0	3,410,525
		事業収益	1,197,722	0	1,197,722	0	1,197,722
		介護保険事業収益	0	10,163,152	10,163,152	0	10,163,152
		障害福祉サービス等事業収益	0	3,363,949	3,363,949	0	3,363,949
		その他の収益	76,744	397	77,141	0	77,141
	サービス活動収益計(1)	44,876,344	13,527,498	58,403,842	0	58,403,842	
	費 用	人件費	27,630,790	14,972,913	42,603,703	0	42,603,703
		事業費	4,745,733	230,924	4,976,657	0	4,976,657
		事務費	1,921,381	744,095	2,665,476	0	2,665,476
		共同募金配分金事業費	3,886,833	0	3,886,833	0	3,886,833
助成金費用		1,723,080	0	1,723,080	0	1,723,080	
減価償却費		23,478	77,310	100,788	0	100,788	
その他の費用		0	84,870	84,870	0	84,870	
サービス活動費用計(2)	39,931,295	16,110,112	56,041,407	0	56,041,407		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,945,049	△2,582,614	2,362,435	0	2,362,435		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	100	0	100	0	100
		サービス活動外収益計(4)	100	0	100	0	100
	費 用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	100	0	100	0	100		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,945,149	△2,582,614	2,362,535	0	2,362,535	
特別増減の部	収 益	固定資産受贈額	860,000	0	860,000	0	860,000
		固定資産売却益	14,999	0	14,999	0	14,999
		事業区分間繰入金収益	3,188,762	0	3,188,762	0	3,188,762
		特別収益計(8)	4,063,761	0	4,063,761	0	4,063,761
	費 用	特別費用計(9)	0	0	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,063,761	0	4,063,761	0	4,063,761		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		9,008,910	△2,582,614	6,426,296	0	6,426,296	
法人税、住民税及び事業税(12)		198,200	0	198,200	0	198,200	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		8,810,710	△2,582,614	6,228,096	0	6,228,096	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		△3,958,843	7,031,308	3,072,465	0	3,072,465
	当期未繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		4,851,867	4,448,694	9,300,561	0	9,300,561
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)		0	0	0	0	0
	当期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		4,851,867	4,448,694	9,300,561	0	9,300,561

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)  
(単位:円)

勘定科目	地域福祉事業	介護支援事業	合計	内部取引	消去事業	区分合計
助資産	1888215	4579883	6468098		0	6468098
主資産	49570936	565209	50136145		0	50136145
本財産	1000000	0	1000000		0	1000000
その他の固定資産	48570936	565209	49136145		0	49136145
の部の合計	51459151	5145092	56604243		0	56604243
動負債	1381219	807478	2188697		0	2188697
定負債	36726065	6388920	43114985		0	43114985
の部の合計	38107284	7196398	45303682		0	45303682
本金	1000000	0	1000000		0	1000000
金	7500000	△6500000	1000000		0	1000000
朝繰越活動増減差額	4851867	4448694	9300561		0	9300561
資産の部合計	13351867	△2051306	11300561		0	11300561
費及び純資産の部合計	51459151	5145092	56604243		0	56604243



# 公益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		すぎとピア指定管理事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収入	収入						
	受託金収入	47,512,000	0	47,512,000	0	47,512,000	
	事業収入	1,257,550	0	1,257,550	0	1,257,550	
	介護保険事業収入	0	9,809,877	9,809,877	0	9,809,877	
	その他の収入	21,660	24,678	46,338	0	46,338	
	事業活動収入計(1)	48,791,210	9,834,555	58,625,765	0	58,625,765	
事業活動による支出	支出						
	人件費支出	11,928,019	11,251,208	23,179,227	0	23,179,227	
	事業費支出	12,164,564	159,989	12,324,553	0	12,324,553	
	事務費支出	23,780,507	583,948	24,364,455	0	24,364,455	
	事業活動支出計(2)	47,873,090	11,995,145	59,868,235	0	59,868,235	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	918,120	△2,160,590	△1,242,470	0	△1,242,470	
施設整備等による収入	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	収入						
	積立資産取崩収入	0	459,600	459,600	0	459,600	
	その他の活動による収入	0	2,320,090	2,320,090	0	2,320,090	
	その他の活動収入計(7)	0	2,779,690	2,779,690	0	2,779,690	
	支出						
	その他の活動による支出	557,000	664,380	1,221,380	0	1,221,380	
	その他の活動支出計(8)	557,000	664,380	1,221,380	0	1,221,380	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△557,000	2,115,310	1,558,310	0	1,558,310	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	361,120	△45,280	315,840	0	315,840	
		前期末支払資金残高(11)	4,176,706	4,332,727	8,509,433	0	8,509,433
		当期末支払資金残高(10)+(11)	4,537,826	4,287,447	8,825,273	0	8,825,273

公益事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		すぎとピア指定管理事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	47,512,000	0	47,512,000	0	47,512,000
		事業収益	1,257,550	0	1,257,550	0	1,257,550
		介護保険事業収益	0	9,809,877	9,809,877	0	9,809,877
		その他の収益	21,660	24,678	46,338	0	46,338
		サービス活動収益計(1)	48,791,210	9,834,555	58,625,765	0	58,625,765
	費用	人件費	12,485,019	8,985,368	21,470,387	0	21,470,387
		事業費	12,164,564	159,989	12,324,553	0	12,324,553
		事務費	23,780,507	583,948	24,364,455	0	24,364,455
		その他の費用	0	150,530	150,530	0	150,530
		サービス活動費用計(2)	48,430,090	9,879,835	58,309,925	0	58,309,925
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		361,120	△45,280	315,840	0	315,840	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		361,120	△45,280	315,840	0	315,840
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	0	0
		特別費用計(9)	0	0	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	0	0
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		361,120	△45,280	315,840	0	315,840
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		361,120	△45,280	315,840	0	315,840	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		4,176,706	4,332,728	8,509,434	0	8,509,434
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		4,537,826	4,287,448	8,825,274	0	8,825,274
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		4,537,826	4,287,448	8,825,274	0	8,825,274

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)  
(単位: 円)

勘定科目	指定管理事業 すざとび	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
動資産	6418104	4615565	11033669	0	11033669
定資産	2129000	473121	2602121	0	2602121
の他の固定資産	2129000	473121	2602121	0	2602121
産の部合計	8547104	5088686	13635790	0	13635790
動負債	1880278	328118	2208396	0	2208396
定負債	2129000	1473120	3602120	0	3602120
債の部合計	4009278	1801238	5810516	0	5810516
金	0	△1000000	△1000000	0	△1000000
期繰越活動増減差額	4537826	4287448	8825274	0	8825274
資産の部合計	4537826	3287448	7825274	0	7825274
債及び純資産の部合計	8547104	5088686	13635790	0	13635790

# 収益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		自動販売機設置運営事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	備 考
事業活動による収支	収 入	事業収入	4,768,012	4,768,012	0	4,768,012
		受取利息配当金収入	113	113	0	113
		その他の収入	481,583	481,583	0	481,583
		事業活動収入計(1)	5,249,708	5,249,708	0	5,249,708
	支 出	事務費支出	2,060,946	2,060,946	0	2,060,946
	事業活動支出計(2)	2,060,946	2,060,946	0	2,060,946	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,188,762	3,188,762	0	3,188,762	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支 出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収 入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支 出	事業区分間繰入金支出	3,188,762	3,188,762	0	3,188,762
		その他の活動支出計(8)	3,188,762	3,188,762	0	3,188,762
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,188,762	△3,188,762	0	△3,188,762
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
	前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

# 収益事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		自動販売機設置運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	備考
サービス活動増減の部	収益	事業収益	4,768,012	4,768,012	0	4,768,012
		その他の収益	481,583	481,583	0	481,583
		サービス活動収益計(1)	5,249,595	5,249,595	0	5,249,595
	費用	事務費	2,060,946	2,060,946	0	2,060,946
		サービス活動費用計(2)	2,060,946	2,060,946	0	2,060,946
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,188,649	3,188,649	0	3,188,649
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	113	113	0	113
		サービス活動外収益計(4)	113	113	0	113
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	113	113	0	113
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,188,762	3,188,762	0	3,188,762
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	3,188,762	3,188,762	0	3,188,762
		特別費用計(9)	3,188,762	3,188,762	0	3,188,762
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,188,762	△3,188,762	0	△3,188,762
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	0
		法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	0
		法人税等調整額(13)	0	0	0	0
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	0	0	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	0	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	0	0	0	0
		基本金取崩額(17)	0	0	0	0
		基金取崩額(18)	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(20)	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	0	0	0	0



# 地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入			5,800,000	5,773,800	26,200
			会費収入		5,800,000	5,773,800	26,200
				一般会費収入	4,890,000	4,890,800	△800
				賛助会費収入	510,000	483,000	27,000
				特別会費収入	400,000	400,000	0
			寄附金収入		1,300,000	1,414,768	△114,768
				経常経費寄附金収入	1,300,000	1,414,768	△114,768
			経常経費補助金収入		32,943,000	33,002,785	△59,785
				市区町村補助金収入	29,043,000	29,245,844	△202,844
				運営費補助金収入	28,803,000	28,803,244	△244
				地域福祉基金事業補助金収入	240,000	442,600	△202,600
				都道府県社協補助金収入	232,000	232,000	0
				ボランティア活動補助金収入	232,000	232,000	0
				共同募金配分金収入	3,668,000	3,524,941	143,059
				一般募金配分金収入	1,893,000	1,925,000	△32,000
				歳末たすけあい配分金収入	1,775,000	1,599,941	175,059
			受託金収入		3,413,000	3,410,525	2,475
				市区町村受託金収入	812,000	812,000	0
				奉仕員養成研修受託金収入	812,000	812,000	0
				都道府県社協受託金収入	2,601,000	2,598,525	2,475
				生活福祉資金貸付受託金収入	854,000	852,000	2,000
				福祉サービス利用援助事業受託金収入	1,747,000	1,746,525	475
			貸付事業収入		3,162,000	1,167,700	1,994,300
				償還金収入	3,162,000	1,167,700	1,994,300
				福祉資金償還金収入	2,687,000	1,167,700	1,519,300
				高額療養費つなぎ資金償還金収入	475,000	0	475,000
			事業収入		1,395,000	1,197,722	197,278
				参加費収入	100,000	85,000	15,000
				広告料収入	180,000	162,000	18,000
				手数料収入	24,000	24,400	△400
		福祉サービス利用援助事業利用料収入	235,000	233,300	1,700		
		ふれあい家事援助事業収入	720,000	492,400	227,600		
		その他の事業収入(事業)	136,000	200,622	△64,622		
	受取利息配当金収入		1,000	100	900		
		基本財産受取利息配当金収入	1,000	100	900		
	その他の収入		75,000	76,744	△1,744		
		雑収入	75,000	76,744	△1,744		
		雑収入	75,000	76,744	△1,744		
		<b>事業活動収入計(1)</b>		<b>48,089,000</b>	<b>46,044,144</b>	<b>2,044,856</b>	
支出	支	人件費支出			26,312,000	25,766,550	545,450
			職員給料		16,236,000	15,897,204	338,796
			職員賞与		5,269,000	5,263,001	5,999
			非常勤職員給与		1,088,000	887,345	200,655
			法定福利費		3,719,000	3,719,000	0
			事業費支出		5,320,000	4,745,733	574,267
				車輛費	404,000	304,919	99,081
				報償費	63,000	62,400	600
				法外援護費	3,000	0	3,000
				在宅福祉サービス事業費	3,431,000	3,002,915	428,085
		福祉サービス利用援助事業費	1,982,000	1,979,825	2,175		
		福祉機器貸与事業費	10,000	0	10,000		

# 地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
				福祉車輛貸出事業費	434,000	350,373	83,627
			委員会費		1,000	0	1,000
				委員会費	1,000	0	1,000
			ボランティアセンター活動事業費		1,418,000	1,375,499	42,501
				ボランティア情報紙発行事業費	91,000	79,135	11,865
				ボランティア体験プログラム事業費	464,000	464,000	0
				ボランティア講習会事業費	861,000	832,364	28,636
				ボランティア活動費	2,000	0	2,000
		事務費支出			2,442,000	1,921,381	520,619
			福利厚生費		88,000	74,300	13,700
			旅費交通費		190,000	107,020	82,980
			研修研究費		42,080	16,894	25,186
			事務消耗品費		115,500	78,899	36,601
			印刷製本費		63,000	53,136	9,864
			修繕費		25,000	0	25,000
			通信運搬費		561,000	446,743	114,257
			会議費		10,000	9,880	120
			業務委託費		17,000	16,936	64
			手数料		130,920	84,398	46,522
			保険料		389,000	239,065	149,935
			賃借料		370,000	369,360	640
			租税公課		57,000	51,550	5,450
			保守料		157,000	156,492	508
			渉外費		30,000	27,000	3,000
			諸会費		173,500	173,500	0
			資料図書費		21,000	16,208	4,792
			雑費		2,000	0	2,000
		貸付事業支出			2,000,000	750,500	1,249,500
			貸付金支出		2,000,000	750,500	1,249,500
		共同募金配分金事業費			4,258,000	3,886,833	371,167
			一般募金配分金事業費		2,290,000	2,093,892	196,108
				老人福祉活動費	439,000	365,975	73,025
				児童・青少年福祉活動費	717,000	675,418	41,582
				ボランティア活動育成事業費	730,000	671,000	59,000
				啓発宣伝費	404,000	381,499	22,501
			歳末たすけあい配分金事業費		1,968,000	1,792,941	175,059
		助成金支出			1,920,000	1,723,080	196,920
			助成金支出		1,920,000	1,723,080	196,920
				支部社協助成金支出	1,365,000	1,248,080	116,920
				福祉団体助成金支出	535,000	475,000	60,000
				その他助成金支出	20,000	0	20,000
		法人税、住民税及び事業税支出			247,000	198,200	48,800
			法人税、住民税及び事業税支出		247,000	198,200	48,800
		事業活動支出計(2)			42,499,000	38,992,277	3,506,723
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			5,590,000	7,051,867	△1,461,867
施設整備等	収入	固定資産売却収入			0	15,000	△15,000
		車輛運搬具売却収入			0	15,000	△15,000
		施設整備等収入計(4)			0	15,000	△15,000
施設整備等	支出						



# 地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
収支		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	15,000	△15,000
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入			3,011,000	3,188,762	△177,762
		収益事業区分間繰入金収入			3,011,000	3,188,762	△177,762
	その他の活動収入計(7)			3,011,000	3,188,762	△177,762	
	支出	その他の活動による支出			1,883,000	1,864,240	18,760
		退職手当積立基金預け金支出			1,592,000	1,576,240	15,760
		退職給付引当資産支出			291,000	288,000	3,000
	その他の活動支出計(8)			1,883,000	1,864,240	18,760	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			1,128,000	1,324,522	△196,522		
予備費支出(10)			100,000	0	100,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			6,618,000	8,391,389	△1,773,389		
前期末支払資金残高(12)					△8,050,000	△7,884,393	△165,607
当期末支払資金残高(11)+(12)					△1,432,000	506,996	△1,938,996

# 地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益			5,773,800	5,829,000	△55,200	
			会費収益		5,773,800	5,829,000	△55,200	
				一般会費収益	4,890,800	4,898,000	△7,200	
				賛助会費収益	483,000	521,000	△38,000	
				特別会費収益	400,000	410,000	△10,000	
			寄附金収益			1,414,768	1,423,491	△8,723
				経常経費寄附金収益		1,414,768	1,423,491	△8,723
			経常経費補助金収益			33,002,785	23,103,689	9,899,096
				市区町村補助金収益		29,245,844	19,486,525	9,759,319
					運営費補助金収益	28,803,244	19,232,784	9,570,460
					地域福祉基金事業補助金収益	442,600	253,741	188,859
				都道府県社協補助金収益		232,000	232,000	0
					ボランティア活動補助金収益	232,000	232,000	0
				共同募金配分金収益		3,524,941	3,385,164	139,777
					一般募金配分金収益	1,925,000	1,866,000	59,000
					歳末たすけあい配分金収益	1,599,941	1,519,164	80,777
			受託金収益			3,410,525	2,860,155	550,370
				市区町村受託金収益		812,000	812,000	0
					奉仕員養成研修受託金収益	812,000	812,000	0
				都道府県社協受託金収益		2,598,525	2,048,155	550,370
					生活福祉資金貸付受託金収益	852,000	896,000	△44,000
					福祉サービス利用援助事業受託金収益	1,746,525	1,152,155	594,370
			事業収益			1,197,722	1,577,363	△379,641
				参加費収益		85,000	415,000	△330,000
				広告料収益		162,000	138,000	24,000
				手数料収益		24,400	20,600	3,800
				福祉サービス利用援助事業利用料収益		233,300	190,800	42,500
				ふれあい家事援助事業収益		492,400	669,425	△177,025
				その他の事業収益(事業)		200,622	143,538	57,084
			その他の収益			76,744	120,186	△43,442
		その他の収益		76,744	120,186	△43,442		
			雑収益	76,744	120,186	△43,442		
サービス活動収益計(1)					44,876,344	34,913,884	9,962,460	
費用	費用	人件費			27,630,790	28,111,364	△480,574	
			職員給料		15,897,204	16,692,349	△795,145	
			職員賞与		5,263,001	5,316,875	△53,874	
			非常勤職員給与		887,345	698,829	188,516	
			退職給付費用		1,864,240	1,726,616	137,624	
			法定福利費		3,719,000	3,676,695	42,305	
			事業費			4,745,733	5,189,054	△443,321
				車輛費		304,919	120,250	184,669
				報償費		62,400	62,400	0
				在宅福祉サービス事業費		3,002,915	3,044,020	△41,105
					福祉サービス利用援助事業費	1,979,825	1,342,955	636,870
					理容サービス事業費	15,000	33,000	△18,000
					ふれあい家事援助事業費	657,717	903,450	△245,733
					福祉車輛貸出事業費	350,373	764,615	△414,242
				企画・広報費		0	603,417	△603,417
					広報誌発行費	0	603,417	△603,417
				ボランティアセンター活動事業費		1,375,499	1,358,967	16,532
					ボランティア情報紙発行事業費	79,135	81,326	△2,191

# 地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
				ボランティア活動費	0	1,641	△1,641	
事務費					1,921,381	2,303,535	△382,154	
			福利厚生費		74,300	69,440	4,860	
			旅費交通費		107,020	57,986	49,034	
			研修研究費		16,894	35,036	△18,142	
			事務消耗品費		78,899	206,122	△127,223	
			印刷製本費		53,136	61,776	△8,640	
			通信運搬費		446,743	487,388	△40,645	
			会議費		9,880	4,400	5,480	
			業務委託費		16,936	198,760	△181,824	
			手数料		84,398	96,012	△11,614	
			保険料		239,065	310,535	△71,470	
			賃借料		369,360	366,840	2,520	
			租税公課		51,550	52,000	△450	
			保守料		156,492	164,412	△7,920	
			渉外費		27,000	16,000	11,000	
			諸会費		173,500	163,500	10,000	
			資料図書費		16,208	13,328	2,880	
共同募金配分金事業費					3,886,833	3,869,024	17,809	
			一般募金配分金事業費		2,093,892	2,117,360	△23,468	
			老人福祉活動費		365,975	776,140	△410,165	
			障がい児・者福祉活動費		0	445,631	△445,631	
			児童・青少年福祉活動費		675,418	52,329	623,089	
			ボランティア活動育成事業費		671,000	684,500	△13,500	
			啓発宣伝費		381,499	158,760	222,739	
			歳末たすけあい配分金事業費		1,792,941	1,751,664	41,277	
助成金費用					1,723,080	2,685,098	△962,018	
			助成金費用		1,723,080	2,685,098	△962,018	
			支部社協助成金費用		1,248,080	1,365,488	△117,408	
			福祉協力校助成金費用		0	779,610	△779,610	
			福祉団体助成金費用		475,000	535,000	△60,000	
			その他助成金費用		0	5,000	△5,000	
減価償却費					23,478	51,267	△27,789	
			減価償却費		23,478	51,267	△27,789	
その他の費用					0	86,870	△86,870	
			その他の費用		0	86,870	△86,870	
			退職手当積立基金預け金差損		0	86,870	△86,870	
		サービス活動費用計(2)			39,931,295	42,296,212	△2,364,917	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			4,945,049	△7,382,328	12,327,377	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			100	109	△9	
			福祉基金積立預金受取利息配当金収益		0	9	△9	
			基本財産受取利息配当金収益		100	100	0	
			サービス活動外収益計(4)			100	109	△9
	費用			サービス活動外費用計(5)			0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			100	109	△9	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			4,945,149	△7,382,219	12,327,368	

# 地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の 部		固定資産売却益			14,999	0	14,999
			車輛運搬具売却益		14,999	0	14,999
		事業区分間繰入金収益			3,188,762	2,967,879	220,883
			収益事業区分間繰入金収益		3,188,762	2,967,879	220,883
			特別収益計(8)		4,063,761	2,967,879	1,095,882
費 用							
			特別費用計(9)		0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,063,761	2,967,879	1,095,882	
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		9,008,910	△4,414,340	13,423,250	
		法人税、住民税及び事業税(12)		198,200	246,800	△48,600	
		法人税等調整額(13)		0	0	0	
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		8,810,710	△4,661,140	13,471,850	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(15)		△3,958,843	702,297	△4,661,140	
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		4,851,867	△3,958,843	8,810,710	
		基本金取崩額(17)		0	0	0	
		基金取崩額(18)		0	0	0	
		その他の積立金取崩額(19)		0	0	0	
		その他の積立金積立額(20)		0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		4,851,867	△3,958,843	8,810,710	

地域福祉事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)  
(単位:円)

資産	資産の部				負債の部						
	中	小	当年度末	前年度末	増減	大	中	小	当年度末	前年度末	増減
流動資産						流動負債					
現金預金		1,888,215	△5,752,092	7,640,307	7,640,307				1,381,219	2,132,301	△751,082
事業未収金		1,421,915	△6,541,089	7,963,004	7,963,004	事業未払金			2,040	101,680	△99,640
未収金		23,700	25,800	△2,100	△2,100	その他の未払金			1,061,868	1,668,199	△606,331
		442,600	763,197	△320,597	△320,597	職員預り金			317,311	362,422	△45,111
固定資産						固定負債			36,726,065	34,861,825	1,864,240
		49,570,936	47,287,375	2,283,561	2,283,561	退職給付引当金			36,726,065	34,861,825	1,864,240
		1,000,000	1,000,000	0	0	負債の部合計			38,107,284	36,994,126	1,113,158
		1,000,000	1,000,000	0	0						
		48,570,936	46,287,375	2,283,561	2,283,561						
純資産											
機械及び装置		9,900	12,536	△2,636	△2,636	基本金			1,000,000	1,000,000	0
車輜運搬具		849,360	3	849,357	849,357	基本金			1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品		74,611	84,811	△10,200	△10,200	基金			7,500,000	7,500,000	0
長期貸付金		3,411,000	3,828,200	△417,200	△417,200	福祉基金			7,500,000	7,500,000	0
退職引当金		31,651,898	30,075,658	1,576,240	1,576,240	次期繰越活動増減差額			4,851,867	△3,958,843	8,810,710
退職引当金		4,983,600	4,695,600	288,000	288,000	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)			4,851,867	△3,958,843	8,810,710
福祉基金		7,500,000	7,500,000	0	0	純資産の部合計			8,810,710	△4,661,140	13,471,850
積立資産		90,567	90,567	0	0	負債及び純資産の部合計			13,351,867	4,541,157	8,810,710
資産の部合計		51,459,151	41,535,283	9,923,868	9,923,868				51,459,151	41,535,283	9,923,868

## 計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品

定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

### 4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書
- (3) 拠点区分資金収支明細書
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ・法人運営事業サービス区分
  - ・地域福祉事業サービス区分
  - ・資金貸付事業サービス区分

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,196,000	5,346,640	849,360
器具及び備品	782,650	708,039	74,611
	1,478,650	1,468,594	9,056

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 介護支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	受託金収入			30,000	0	30,000		
			市区町村受託金収入		30,000	0	30,000		
				障がい者ホームヘルプサービス事業受託	30,000	0	30,000		
		介護保険事業収入			10,454,000	10,163,152	290,848		
			居宅介護料収入(介護報酬収入)		9,334,000	9,061,042	272,958		
				介護報酬収入	6,994,000	6,909,250	84,750		
				介護予防報酬収入	2,340,000	2,151,792	188,208		
			居宅介護料収入(利用者負担金収入)		1,063,000	1,091,037	△28,037		
				介護負担金収入(公費)	32,000	50,259	△18,259		
				介護負担金収入(一般)	757,000	795,776	△38,776		
				介護予防負担金収入(公費)	12,000	0	12,000		
				介護予防負担金収入(一般)	262,000	245,002	16,998		
			その他の事業収入		57,000	11,073	45,927		
				その他の事業収入(介護保険)	57,000	11,073	45,927		
		障害福祉サービス等事業収入			3,601,000	3,363,949	237,051		
			自立支援給付費収入		3,513,000	3,287,814	225,186		
				介護給付費収入	3,513,000	3,287,814	225,186		
			利用者負担金収入		65,000	71,314	△6,314		
			その他の事業収入		23,000	4,821	18,179		
				その他の事業収入(障がい)	23,000	4,821	18,179		
		その他の収入			2,000	397	1,603		
			雑収入		2,000	397	1,603		
				雑収入	2,000	397	1,603		
		事業活動収入計(1)					14,087,000	13,527,498	559,502
		事業活動による収支	支出	人件費支出			15,617,000	14,796,033	820,967
					職員給料		7,242,000	6,953,137	288,863
					職員賞与		1,403,000	1,402,759	241
	非常勤職員給与				5,122,416	4,694,365	428,051		
	退職給付費用				453,000	452,287	713		
	法定福利費				1,396,584	1,293,485	103,099		
事業費支出					344,000	230,924	113,076		
	介護用品費				15,000	11,644	3,356		
	車両費				299,000	219,280	79,720		
	町受託事業費				30,000	0	30,000		
				障がい者ホームヘルプサービス事業費	30,000	0	30,000		
事務費支出					831,000	744,095	86,905		
	福利厚生費				89,000	75,600	13,400		
	旅費交通費				2,000	0	2,000		
	研修研究費				16,000	7,008	8,992		
	事務消耗品費				43,000	29,073	13,927		
	印刷製本費				61,000	60,480	520		
	修繕費				10,000	0	10,000		
	通信運搬費				101,000	94,004	6,996		
	手数料				14,000	13,200	800		
	保険料				89,000	61,530	27,470		
	賃借料				269,000	268,812	188		
	保守料				126,000	125,388	612		
	諸会費				9,000	9,000	0		
	資料図書費				2,000	0	2,000		
事業活動支出計(2)					16,792,000	15,771,052	1,020,948		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△2,705,000	△2,243,554	△461,446		



# 介護支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
整備等による収支	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			84,000	84,000	0
		退職給付引当資産取崩収入			84,000	84,000	0
		その他の活動による収入			367,000	367,890	△890
		退職手当積立基金預け金取崩収入			367,000	367,890	△890
		その他の活動収入計(7)			451,000	451,890	△890
	支出	その他の活動による支出			803,000	713,640	89,360
		退職手当積立基金預け金支出			678,000	603,240	74,760
		退職給付引当資産支出			125,000	110,400	14,600
		その他の活動支出計(8)			803,000	713,640	89,360
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△352,000	△261,750	△90,250
予備費支出(10)					50,000		
					0		50,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△3,107,000	△2,505,304	△601,696
前期末支払資金残高(12)					6,147,000	6,277,709	△130,709
当期末支払資金残高(11)+(12)					3,040,000	3,772,405	△732,405

# 介護支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益			10,163,152	10,026,539	136,613		
			居宅介護料収益(介護報酬収益)			9,061,042	8,928,587	132,455	
				介護報酬収益			6,909,250	6,875,754	33,496
				介護予防報酬収益			2,151,792	2,052,833	98,959
			居宅介護料収益(利用者負担金収益)			1,091,037	1,038,947	52,090	
				介護負担金収益(公費)			50,259	36,345	13,914
				介護負担金収益(一般)			795,776	763,856	31,920
				介護予防負担金収益(一般)			245,002	238,746	6,256
		その他の事業収益			11,073	59,005	△47,932		
			その他の事業収益(介護保険)			11,073	59,005	△47,932	
		障害福祉サービス等事業収益				3,363,949	3,528,774	△164,825	
			自立支援給付費収益			3,287,814	3,456,960	△169,146	
			介護給付費収益			3,287,814	3,456,960	△169,146	
			利用者負担金収益			71,314	63,766	7,548	
	その他の事業収益				4,821	8,048	△3,227		
			その他の事業収益(障がい)			4,821	8,048	△3,227	
	その他の収益				397	160	237		
		その他の収益			397	160	237		
		雑収益			397	160	237		
	サービス活動収益計(1)					13,527,498	13,555,473	△27,975	
	費用	人件費	職員給料			6,953,137	7,035,982	△82,845	
			職員賞与			1,402,759	1,336,267	66,492	
			非常勤職員給与			4,694,365	4,772,952	△78,587	
			退職給付費用			629,167	772,200	△143,033	
			法定福利費			1,293,485	1,322,356	△28,871	
			事業費			230,924	520,931	△290,007	
			介護用品費			11,644	5,224	6,420	
車輛費					219,280	515,707	△296,427		
事務費					744,095	791,840	△47,745		
		福利厚生費			75,600	75,600	0		
		研修研究費			7,008	15,111	△8,103		
		事務消耗品費			29,073	51,763	△22,690		
		印刷製本費			60,480	60,480	0		
		修繕費			0	6,660	△6,660		
		通信運搬費			94,004	93,554	450		
		手数料			13,200	0	13,200		
		保険料			61,530	82,880	△21,350		
		賃借料			268,812	268,812	0		
		保守料			125,388	125,388	0		
		諸会費			9,000	9,000	0		
		資料図書費			0	2,592	△2,592		
減価償却費					77,310	77,310	0		
		減価償却費			77,310	77,310	0		
その他の費用					84,870	0	84,870		
		その他の費用			84,870	0	84,870		
		退職手当積立基金預け金差損			84,870	0	84,870		
サービス活動費用計(2)					16,110,112	16,629,838	△519,726		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					△2,582,614	△3,074,365	491,751		
サービス活動外	収益				0	0	0		
		サービス活動外収益計(4)			0	0	0		

# 介護支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動外増減の部							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			△2,582,614	△3,074,365	491,751
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)			0	0	0
	費用						
		特別費用計(9)			0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△2,582,614	△3,074,365	491,751
		法人税、住民税及び事業税(12)			0	0	0
		法人税等調整額(13)			0	0	0
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			△2,582,614	△3,074,365	491,751
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)			7,031,308	10,105,673	△3,074,365
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)			4,448,694	7,031,308	△2,582,614
		基本金取崩額(17)			0	0	0
		基金取崩額(18)			0	0	0
		その他の積立金取崩額(19)			0	0	0
		その他の積立金積立額(20)			0	0	0
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)			4,448,694	7,031,308	△2,582,614

介護支援事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)  
(単位:円)

資産	資産の部				負債の部						
	中	小	当年度末	前年度末	増減	大	中	小	当年度末	前年度末	増減
流動資産			4,579,883	7,448,361	△2,868,478	流動負債			807,478	1,170,652	△363,174
現金預金			2,390,594	5,337,251	△2,946,657		その他の未払金		719,086	1,049,735	△330,649
事業未収金			2,189,289	2,111,110	78,179		職員預り金		88,392	120,917	△32,525
固定資産			565,209	465,639	99,570	固定負債			6,388,920	6,212,040	176,880
			565,209	465,639	99,570		退職給付引当金		6,388,920	6,212,040	176,880
			2	2	0		負債の部合計		7,196,398	7,382,692	△186,294
機械及び装置			332,784	396,169	△63,385						
車輜運搬具			343,503	357,428	△13,925						
ソフトウェア			5,448,120	5,297,640	150,480	基金			△6,500,000	△6,500,000	0
退職手当積立基金預け金			940,800	914,400	26,400		福祉基金		△6,500,000	△6,500,000	0
退職給付引当資産			△6,500,000	△6,500,000	0				4,448,694	7,031,308	△2,582,614
福祉基金積立資産									4,448,694	7,031,308	△2,582,614
									△2,582,614	△3,074,365	491,751
									△2,051,306	531,308	△2,582,614
資産の部合計			5,145,092	7,914,000	△2,768,908	資産の部合計			5,145,092	7,914,000	△2,768,908
						負債及び純資産の部合計			5,145,092	7,914,000	△2,768,908

## 計算書類に対する注記（介護支援事業拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品

定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

### 4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護支援事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書
- (3) 拠点区分資金収支明細書
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ・訪問介護事業サービス区分
  - ・居宅介護事業サービス区分

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,965,624	3,632,840	332,784
機械及び装置	2,270,111	2,270,109	2
ソフトウェア	948,360	604,857	343,503
合 計	7,184,095	6,507,806	676,289

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# すぎとピア指定管理事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入			47,512,000	47,512,000	0	
			市区町村受託金収入		47,512,000	47,512,000	0	
				すぎとピア指定管理受託金収入	47,512,000	47,512,000	0	
		事業収入			951,000	1,257,550	△306,550	
			利用料収入			951,000	1,257,550	△306,550
		その他の収入			10,000	21,660	△11,660	
			雑収入			10,000	21,660	△11,660
			雑収入		10,000	21,660	△11,660	
		事業活動収入計(1)			48,473,000	48,791,210	△318,210	
	支出	人件費支出				12,387,000	11,928,019	458,981
			職員給料			7,959,000	7,517,593	441,407
			職員賞与			2,069,000	2,068,526	474
			非常勤職員給与			1,088,000	1,071,210	16,790
			法定福利費			1,271,000	1,270,690	310
事業費支出					14,799,000	12,164,564	2,634,436	
		水道光熱費			7,369,000	5,763,441	1,605,559	
		燃料費			2,885,000	1,856,520	1,028,480	
		消耗器具備品費			368,000	367,897	103	
		すぎとピア指定管理料返還金			4,177,000	4,176,706	294	
事務費支出					26,846,000	23,780,507	3,065,493	
		修繕費			3,598,000	3,597,425	575	
		通信運搬費			118,000	116,060	1,940	
		業務委託費			18,155,000	17,775,148	379,852	
		手数料			190,000	189,324	676	
		保険料			48,000	43,860	4,140	
		賃借料			227,000	201,090	25,910	
		租税公課			3,656,000	1,008,300	2,647,700	
		保守料			852,000	847,800	4,200	
		諸会費			2,000	1,500	500	
	事業活動支出計(2)			54,032,000	47,873,090	6,158,910		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△5,559,000	918,120	△6,477,120		
施設整備等による収支	収入				0	0	0	
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入				0	0	0	
		その他の活動収入計(7)			0	0	0	
	支出	その他の活動による支出				560,000	557,000	3,000
			退職手当積立基金預け金支出			473,000	473,000	0
			退職給付引当資産支出			87,000	84,000	3,000
	その他の活動支出計(8)			560,000	557,000	3,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△560,000	△557,000	△3,000		

# すぎとピア指定管理事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)				4,177,000	4,176,706	294
当期末支払資金残高(11)+(12)				△1,942,000	4,537,826	△6,479,826



# すぎとピア指定管理事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益			47,512,000	46,983,000	529,000	
			市区町村受託金収益		47,512,000	46,983,000	529,000	
				すぎとピア指定管理受託金収益		47,512,000	46,983,000	529,000
		事業収益			1,257,550	1,008,800	248,750	
			利用料収益			1,257,550	1,008,800	248,750
		その他の収益			21,660	20,420	1,240	
			その他の収益			21,660	20,420	1,240
				雑収益		21,660	20,420	1,240
			サービス活動収益計(1)			48,791,210	48,012,220	778,990
	費用	人件費				12,485,019	12,393,478	91,541
			職員給料			7,517,593	7,681,871	△164,278
			職員賞与			2,068,526	1,936,964	131,562
			非常勤職員給与			1,071,210	1,008,937	62,273
			退職給付費用			557,000	542,160	14,840
			法定福利費			1,270,690	1,223,546	47,144
		事業費				12,164,564	10,622,847	1,541,717
			水道光熱費			5,763,441	5,499,407	264,034
			燃料費			1,856,520	1,920,088	△63,568
		消耗器具備品費			367,897	359,565	8,332	
		すぎとピア指定管理料返還金			4,176,706	2,843,787	1,332,919	
事務費					23,780,507	23,662,976	117,531	
		修繕費			3,597,425	3,987,104	△389,679	
		通信運搬費			116,060	114,410	1,650	
		業務委託費			17,775,148	17,335,566	439,582	
		手数料			189,324	189,864	△540	
		保険料			43,860	47,300	△3,440	
		賃借料			201,090	213,932	△12,842	
		租税公課			1,008,300	1,076,700	△68,400	
		保守料			847,800	696,600	151,200	
		諸会費			1,500	1,500	0	
	サービス活動費用計(2)			48,430,090	46,679,301	1,750,789		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			361,120	1,332,919	△971,799		
サービス活動外増減の部	収益				0	0	0	
		サービス活動外収益計(4)			0	0	0	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			361,120	1,332,919	△971,799		
特別増減の部	収益				0	0	0	
		特別収益計(8)			0	0	0	
	費用							
		特別費用計(9)			0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0		
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			361,120	1,332,919	△971,799		

# すぎとピア指定管理事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			361,120	1,332,919	△971,799
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)			4,176,706	2,843,787	1,332,919
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)			4,537,826	4,176,706	361,120
	基本金取崩額(17)			0	0	0
	基金取崩額(18)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)			0	0	0
	その他の積立金積立額(20)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)			4,537,826	4,176,706	361,120



## 計算書類に対する注記（すぎとピア指定管理事業拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 建物並びに器具及び備品

定額法

##### イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

### 4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) すぎとピア指定管理事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

# 居宅介護支援事業拠点区分資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入			4,000	0	4,000	
			市区町村受託金収入		4,000	0	4,000	
				認定調査受託金収入		4,000	0	4,000
		介護保険事業収入			11,252,000	9,809,877	1,442,123	
			居宅介護支援介護料収入		11,252,000	9,809,877	1,442,123	
				居宅介護支援介護料収入	10,151,000	8,463,006	1,687,994	
				介護予防支援介護料収入	1,101,000	1,346,871	△245,871	
		その他の収入			25,000	24,678	322	
		雑収入		25,000	24,678	322		
			雑収入	25,000	24,678	322		
	事業活動収入計(1)					11,281,000	9,834,555	1,446,445
	支出	人件費支出			12,604,000	11,251,208	1,352,792	
			職員給料		6,933,000	6,041,445	891,555	
			非常勤職員給与		1,739,000	1,438,401	300,599	
		退職給付費用		2,805,000	2,804,368	632		
		法定福利費		1,127,000	966,994	160,006		
事業費支出				160,000	159,989	11		
		車輛費		160,000	159,989	11		
事務費支出				618,000	583,948	34,052		
		福利厚生費		40,000	37,580	2,420		
		旅費交通費		1,000	0	1,000		
		研修研究費		18,000	6,022	11,978		
		事務消耗品費		63,000	62,962	38		
		通信運搬費		9,000	7,750	1,250		
		手数料		14,000	13,280	720		
		保険料		31,000	21,630	9,370		
		賃借料		360,000	354,564	5,436		
		保守料		67,000	66,420	580		
		諸会費		13,000	13,000	0		
		資料図書費		1,000	0	1,000		
		雑費		1,000	740	260		
事業活動支出計(2)					13,382,000	11,995,145	1,386,855	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△2,101,000	△2,160,590	59,590	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	0	0	
その他の活動による	収入	積立資産取崩収入			460,000	459,600	400	
			退職給付引当資産取崩収入		460,000	459,600	400	
		その他の活動による収入			2,320,000	2,320,090	△90	
			退職手当積立基金預け金取崩収入		2,320,000	2,320,090	△90	
		その他の活動収入計(7)			2,780,000	2,779,690	310	
	支出	その他の活動による支出			764,000	664,380	99,620	
		退職手当積立基金預け金支出		644,000	559,980	84,020		
		退職給付引当資産支出		120,000	104,400	15,600		

# 居宅介護支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			2,016,000	2,115,310	△99,310
	予備費支出(10)			50,000		
				0	—	50,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△135,000	△45,280	△89,720
	前期末支払資金残高(12)			4,870,000	4,332,727	537,273
	当期末支払資金残高(11)+(12)			4,735,000	4,287,447	447,553

# 居宅介護支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益			9,809,877	10,162,950	△353,073	
			居宅介護支援介護料収益		9,809,877	10,162,950	△353,073	
					8,463,006	9,133,992	△670,986	
					1,346,871	1,028,958	317,913	
			その他の収益		24,678	0	24,678	
			その他の収益		24,678	0	24,678	
				雑収益	24,678	0	24,678	
			サービス活動収益計(1)			9,834,555	10,162,950	△328,395
	費用	人件費				8,985,368	8,817,870	167,498
			職員給料			6,041,445	6,990,775	△949,330
				非常勤職員給与		1,438,401	0	1,438,401
				退職給付費用		538,528	763,080	△224,552
				法定福利費		966,994	1,064,015	△97,021
		事業費				159,989	91,457	68,532
			車輛費			159,989	91,457	68,532
事務費					583,948	499,652	84,296	
		福利厚生費				37,580	31,720	5,860
			研修研究費			6,022	8,566	△2,544
			事務消耗品費			62,962	3,000	59,962
			通信運搬費			7,750	3,640	4,110
			広報費			0	54,000	△54,000
			手数料			13,280	130	13,150
			保険料			21,630	30,020	△8,390
			賃借料			354,564	294,948	59,616
			保守料			66,420	60,588	5,832
			諸会費			13,000	13,000	0
その他の費用		雑費			740	40	700	
					150,530	0	150,530	
	その他の費用			150,530	0	150,530		
		退職手当積立基金預け金差損	150,530	0	150,530			
		サービス活動費用計(2)			9,879,835	9,408,979	470,856	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△45,280	753,971	△799,251	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)			0	0	0	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			△45,280	753,971	△799,251	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0	
	費用							
特別費用計(9)			0	0	0			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0	
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△45,280	753,971	△799,251	

# 居宅介護支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			△45,280	753,971	△799,251
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)			4,332,728	3,578,757	753,971
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)			4,287,448	4,332,728	△45,280
	基本金取崩額(17)			0	0	0
	基金取崩額(18)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)			0	0	0
	その他の積立金積立額(20)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)			4,287,448	4,332,728	△45,280



居宅介護支援事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)  
(単位:円)

資産	資産の部			負債の部		
	中	小	増減	大	中	小
流動負債			△217,209			
現金預金	4,615,565	4,832,774	△217,209			328,118
事業未収金	3,587,820	3,473,399	114,421	その他の未払金		259,426
	1,027,745	1,359,375	△331,630	職員預り金		68,692
固定負債			△2,265,840			
	473,121	2,738,961	△2,265,840	固定負債		1,473,120
	473,121	2,738,961	△2,265,840	退職給付引当金		1,473,120
機械及び装置	1	1	0	負債の部合計		1,801,238
退職手当積立基金預け金	1,242,720	3,153,360	△1,910,640			
退職給付引当資産	230,400	585,600	△355,200			
福祉基金積立資産	△1,000,000	△1,000,000	0	純資産の部		
				基金		△1,000,000
				次期繰越活動増減差額		△1,000,000
				福祉基金		△1,000,000
				次期繰越活動増減差額		4,287,448
				(うち当期活動増減差額)		4,287,448
				純資産の部合計		△45,280
				負債及び純資産の部合計		3,332,728
						7,571,735
資産の部合計	5,088,686	7,571,735	△2,483,049			△2,483,049

## 計算書類に対する注記（居宅介護支援事業拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品

定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

### 4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護支援事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
機械及び装置	164,325	164,324	1
合 計	164,325	164,324	1

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 自動販売機設置運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
事業活動による収支	収入	事業収入			4,768,000	4,768,012	△12
			販売手数料収入		4,768,000	4,768,012	△12
			受取利息配当金収入		1,000	113	887
				受取利息配当金収入	1,000	113	887
			その他の収入		484,000	481,583	2,417
				雑収入	484,000	481,583	2,417
				雑収入	484,000	481,583	2,417
		事業活動収入計(1)		5,253,000	5,249,708	3,292	
事業活動による収支	支出	事務費支出			2,064,000	2,060,946	3,054
			賃借料		2,064,000	2,060,946	3,054
			事業活動支出計(2)		2,064,000	2,060,946	3,054
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,189,000	3,188,762	238
施設整備等による収支	収入				0	0	0
			施設整備等収入計(4)		0	0	0
施設整備等による収支	支出				0	0	0
			施設整備等支出計(5)		0	0	0
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入				0	0	0
			その他の活動収入計(7)		0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出			3,189,000	3,188,762	238
			社会福祉事業区分間繰入金支出		3,189,000	3,188,762	238
			その他の活動支出計(8)		3,189,000	3,188,762	238
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,189,000	△3,188,762	△238		
	予備費支出(10)		0	-	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)		0	0	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0		

# 自動販売機設置運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	事業収益			4,768,012	4,545,706	222,306
			販売手数料収益		4,768,012	4,545,706	222,306
			その他の収益		481,583	558,477	△76,894
			その他の収益		481,583	558,477	△76,894
				雑収益	481,583	558,477	△76,894
		サービス活動収益計(1)			5,249,595	5,104,183	145,412
費用	事務費			2,060,946	2,136,404	△75,458	
		賃借料		2,060,946	2,136,404	△75,458	
		サービス活動費用計(2)			2,060,946	2,136,404	△75,458
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					3,188,649	2,967,779	220,870
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			113	100	13
			受取利息配当金収益		113	100	13
		サービス活動外収益計(4)			113	100	13
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					113	100	13
経常増減差額(7)=(3)+(6)					3,188,762	2,967,879	220,883
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0
		費用	事業区分間繰入金費用			3,188,762	2,967,879
			社会福祉事業区分間繰入金費用		3,188,762	2,967,879	220,883
	特別費用計(9)			3,188,762	2,967,879	220,883	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)					△3,188,762	△2,967,879
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					0	0	0
法人税、住民税及び事業税(12)					0	0	0
法人税等調整額(13)					0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)					0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)				0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)				0	0	0
	基本金取崩額(17)				0	0	0
	基金取崩額(18)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)				0	0	0
	その他の積立金積立額(20)				0	0	0
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)					0	0	0

自動販売機設置運営事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)  
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部				
中	小	前年度末	増 減	大	中	当年度末	前年度末	増 減
					負債の部合計	0	0	0
					純 資 産 の 部			
					純資産の部合計	0	0	0
					負債及び純資産の部合計	0	0	0
	資産の部合計	0	0					

## 計算書類に対する注記（自動販売機設置運営事業拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品

定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

### 4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 自動販売機設置運営事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

# 財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

別紙 4  
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>資産の部</b>						
<b>流動資産</b>						
現金預金	埼玉りそな銀行杉戸支店 普通NO. 0050346 埼玉りそな銀行杉戸支店 普通NO. 3983857 埼玉りそな銀行杉戸支店 普通NO. 3763044	— — —	運転資金 運転資金 (すぎとピア指定管理事業) 運転資金 (自動販売機設置運営事業)	— — —	— — —	7,400,329 6,416,154 13,816,483
事業未収金	—	—	2・3月介護報酬等	—	—	3,242,684
未収金	杉戸町	—	地域福祉基金補助金	—	—	442,600
	流動資産合計					17,501,767
<b>固定資産</b>						
<b>1) 基本財産</b>						
定期預金	埼玉みずほ農協杉戸中央支店 定期預金NO. 33851699	—	定款に定められた財産	—	—	1,000,000
	基本財産合計					1,000,000
<b>2) その他の固定資産</b>						
機械及び装置	OHP他	—	社会福祉事業の用に供している	3,910,920	3,901,017	9,903
車輛運搬具	スズキ小型自動車他 7台	—	社会福祉事業等のサービス提供のため供している	10,161,624	8,979,480	1,182,144
器具及び備品	金庫他	—	社会福祉事業の用に供している	782,650	708,039	74,611
ソフトウェア	介護保険ソフト他	—	社会福祉事業の用に供している	948,360	604,857	343,503
長期貸付金	生活困窮者	—	福祉資金貸付金	—	—	3,411,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	退職積立掛金	—	—	40,145,338
退職給付引当資産	埼玉県共助会	—	共助会積立資産	—	—	6,481,200
積立資産	埼玉りそな銀行杉戸支店 普通NO. 3793569	—	退職積立資産	—	—	90,567
	その他の固定資産合計					51,738,266
	固定資産合計					52,738,266
	資産合計					70,240,033
<b>負債の部</b>						
<b>流動負債</b>						
事業未払金	水道光熱費3月分他	—		—	—	583,301
その他の未払金	賃金3月分他	—		—	—	3,225,940
職員預り金	社会保険料他	—		—	—	587,852
	流動負債合計					4,397,093
<b>固定負債</b>						
退職給付引当金	退職給与引当金	—		—	—	46,717,105
	固定負債合計					46,717,105
	負債合計					51,114,198
	差引純資産					19,125,835




# 監査報告書


令和元年5月15日

社会福祉法人  
杉戸町社会福祉協議会  
会長 古谷 松雄 殿

監事

中久喜 透 

監事

林 かいほる 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。